



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 カノクス
 コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木清秀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 側島紳司
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-564-3522

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	52,521		1,139	1,234.3	1,247	764.7	854	1,177.6
2021年3月期第2四半期	47,036	24.5	85	89.4	144	82.9	66	88.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,101百万円 (166.0%) 2021年3月期第2四半期 414百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	87.37	
2021年3月期第2四半期	6.85	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	61,094	24,929	40.8	2,549.28
2021年3月期	59,275	24,075	40.6	2,461.90

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,929百万円 2021年3月期 24,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		25.00	30.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,438		2,259	171.5	2,400	137.6	1,587	153.1	162.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5¹2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,103,500 株	2021年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,324,412 株	2021年3月期	1,324,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,779,195 株	2021年3月期2Q	9,769,242 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2¹1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第2 四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ変異株の新たな猛威と医療機関の危機的状況により、5回目の緊急事態宣言が発令・延長され、長期間の経済活動の制限を余儀なくされました。一方で、新型コロナウイルス接種が本格的に開始され、感染規模の鎮静化が見られつつあります。

経済活動においては、前年度後半から回復傾向が見られた自動車産業関連ですが、足元は半導体及び部品の供給不足による減産など、コロナ影響がサプライチェーンに依然深刻な影響を及ぼしております。

また、当社を取り巻く鉄鋼業界においては、国内鉄鋼メーカーの生産拠点の整備が進む中、鋼材供給の逼迫化、原材料価格の高騰や海外鉄鋼メーカーの輸出調整などにより世界的に鋼材価格の大幅な上昇が続いております。

このような環境下、当社グループは、お客様に価格転嫁を丁寧に説明しつつ安定的な鋼材供給に努めてまいりました。また、新規に立ち上げた事業は不安定な環境の中にあいながらも、着実に安定操業に向かって進んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は525億21百万円となりました。また、利益面においては鋼材価格の上昇が寄与したことにより、営業利益は11億39百万円（前年同期比1,234.3%増）、経常利益は12億47百万円（同764.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億54百万円（同1,177.6%増）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は478億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少41億62百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加6億86百万円、商品の増加44億93百万円によるものであります。また、固定資産は132億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加3億63百万円によるものであります。

この結果、総資産は610億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億19百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は291億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億47百万円増加し、固定負債は70億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億82百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加12億89百万円、短期借入金の減少3億円、長期借入金の減少2億58百万円によるものであります。

この結果、負債は361億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は249億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、配当金の支払2億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月27日の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,939,842	2,776,862
受取手形及び売掛金	20,345,334	19,843,191
電子記録債権	8,508,311	9,697,205
商品	10,438,356	14,932,193
その他	96,561	559,836
貸倒引当金	△2,885	△2,957
流動資産合計	46,325,521	47,806,332
固定資産		
有形固定資産	6,729,266	6,694,086
無形固定資産	45,187	45,642
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735,131	6,098,360
その他	441,772	421,114
貸倒引当金	△7,494	△7,296
投資その他の資産合計	6,169,409	6,512,177
固定資産合計	12,943,863	13,251,906
繰延資産	6,272	36,456
資産合計	59,275,657	61,094,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,151,880	11,229,905
電子記録債務	2,362,333	2,574,062
短期借入金	11,900,000	11,600,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	516,800	1,016,800
未払法人税等	144,811	438,357
賞与引当金	204,757	225,308
その他	685,656	529,749
流動負債合計	26,966,239	29,114,182
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	4,887,200	4,128,800
その他	1,846,546	1,922,077
固定負債合計	8,233,746	7,050,877
負債合計	35,199,986	36,165,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	17,023,168	17,630,042
自己株式	△1,056,091	△1,056,289
株主資本合計	20,079,731	20,686,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884,298	3,139,166
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	134,057	126,476
その他の包括利益累計額合計	3,995,940	4,243,226
純資産合計	24,075,671	24,929,634
負債純資産合計	59,275,657	61,094,695

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	47,036,107	52,521,509
売上原価	44,776,944	49,035,248
売上総利益	2,259,162	3,486,261
販売費及び一般管理費	2,173,801	2,347,245
営業利益	85,361	1,139,016
営業外収益		
受取利息	168	134
受取配当金	71,951	80,114
仕入割引	22,312	32,117
受取賃貸料	31,716	52,161
雑収入	32,001	22,109
営業外収益合計	158,149	186,637
営業外費用		
支払利息	32,272	29,209
売上割引	19,811	—
持分法による投資損失	23,033	2,135
賃貸費用	15,167	37,434
雑損失	8,987	9,715
営業外費用合計	99,272	78,494
経常利益	144,238	1,247,159
税金等調整前四半期純利益	144,238	1,247,159
法人税、住民税及び事業税	66,454	413,964
法人税等調整額	10,905	△21,248
法人税等合計	77,360	392,715
四半期純利益	66,878	854,443
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,878	854,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,107	255,147
退職給付に係る調整額	11,532	△7,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△259	△279
その他の包括利益合計	347,379	247,286
四半期包括利益	414,258	1,101,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,258	1,101,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人取引に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、取引の性質が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であることから、当該取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。そのため、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「商品」として、有償支給先から受け取る対価については「有償支給に係る負債」としてそれぞれ認識しております。

なお、従前、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高より控除しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億31百万円、売上原価は70億13百万円、営業外費用、売上総利益及び営業利益がそれぞれ28百万円減少しております。また、商品は1億41百万円、流動負債その他は1億49百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。